

トランプ政権と米国の アジア戦略の現状

拓殖大学海外事情研究所長
川上高司

トランプの大統領就任から1年あまりが経過した今、トランプ政権のアジア政策の輪郭がようやく見え始めた。それは米中との関係により左右されることはいうまでもなく、朝鮮半島問題は米中関係の従属変数であると考えられよう。

トランプの中国政策は、一言でいうならば中国との軍事的紛争は回避しながら、経済戦争を行う様相が強くなってきた。その結果、米中関係は一見悪化するようみえようが、近い将来、総合国力で中

国が米国を抜く傾向には変化がなさそうだ。

冷戦崩壊後のアメリカの中国政策は、オバマ政権までは「抑止」（軍事的）と「関与」（経済的）により中国を「責任ある大国」（responsible stakeholder）とすることにあったが、トランプは大統領就任前から台湾との関係を改善すると発言し、中国への強硬姿勢を示していたが、就任後は一転して「一つの中国」政策を尊重すると表明した。このようにトランプ政権の中国政策の不確実性がめだつて

profile

かわかみ・たかし
1956年熊本県生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）。世界平和研究所研究員、RAND研究所客員研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て現職。外交政策センター理事、国際情勢研究所委員、中央大学法学部兼任講師等を兼務。著書に『アメリカを読む』、『米軍の前方展開と日米同盟』、『新しい戦争とは何か』等多数。



いる。しかし時が経つにつれトランプの外交政策の不確実性の根底には米中のパワーバランスの転換という構造的な原因が存在していることが明らかになってきた。したがって、トランプはこのパワーバランスに直面した大統領であるといえよう。その結果、トランプ政権の中国に対する姿勢は、一見すると妥協と強気な両面の顔がみえているが、その方向性は次第に明らかになってきている。

トランプは大統領選挙後の2016年12月に、台湾の蔡英文総統と電話会談を行いオバマ政権の中国政策から一転するよう思われた。しかしながら政権発足後の2017年2月になると習近平国家主席と電話会談を行い、「一つの中国」を尊重することとした。

そして、最初の米中の本格的な手合わせは2017年4月のマリー・ア・ラゴで行われた。ここで、トランプ大統領は習近平総書記と4つの分野（経済、外交安全保障、法執行サイバーセキュリティ、社会文化）での「米中包括対話」の開催を今後行っていくことに合意した。さらに、北朝鮮問題に関しても中国に対して強硬な態度で臨むように圧力をかけ続け

た。習近平国家主席との夕食会の最中にシリアのアサド政権に対して化学兵器を使用したという理由で巡航ミサイルによる限定的なミサイル攻撃を行った。このことは、中国に対して、もし北朝鮮問題で中国が適切な措置をとらない場合には北朝鮮への先制攻撃を辞さないという暗黙のメッセージを送ったのである。

米中貿易の不均衡を是正する「100日計画」の策定で米中首脳会談では一致し、中国は米国産牛肉の輸入を14年ぶりに再開したが、その後米国の対中貿易赤字額はほとんど改善されていなかった。一方、米側も5月11日に中国の「一帯一路」への協力を表明している。

また、次の米中の本格的な会談は、2017年11月のトランプ大統領の訪中であった。そこでもトランプ大統領は、アメリカ国民に約束した「アメリカの繁栄」のためのアメリカン・ファースト（米国第一主義）を根底におき、中国との経済的「取引（ディール）」を求めた。そして、北朝鮮問題を中国との取引材料として用い、トランプ大統領は訪中の時期にあわせて米空母を3隻投入した。空母3隻を朝鮮半島付近に派遣することは朝鮮

戦争以来のことであり、軍事的には正に戦争前夜であった。これは、ロースベルト大統領が得意とした「棍棒外交」（棍棒を持って静かに話す）である。「棍棒」は3隻の空母であり北朝鮮に向かって振り上げられたが、話した相手は中国であり、中国にとって北朝鮮は現在も同盟国なので中国の面子からして黙って見過ごすわけにもいかない。

中国からしてみれば米国は「張り子の虎」であり、中国の同意なしには北朝鮮に対する軍事力行使はできないことを計算していたに違いない。その状況を中国は冷静に分析したうえで金銭外交を展開した。習近平はトランプに2500億（約28兆円）の商談を申し出、そして北朝鮮問題でアメリカとの調整を行った。米国は中国に対して3670億（約41兆6000億円）の貿易赤字を抱えている。それを、たった2日間の訪中で赤字額の約3分の2である2500億（約28兆円）もの商談をまとめたという実績をトランプは勝ち取った。トランプ大統領は習近平国家主席の米国製航空機30機購入などのお土産に十分満足したと考えられる。トランプ大統領と習近平国

家主席は航空機会社ボーイング（BA）、N）、ゼネラル・エレクトロニクス（GE）、米通信半導体大手クアルコム（QCCO MO）の調印式にそろって出席した。

また、中国は米国から南シナ海問題で直接的な軍事的軌轍は回避する了解を得たと考えたふしがある。トランプ大統領はベトナムとフィリピンでは南シナ海における米国の関与について極めて消極的であった。2017年11月10日、11日にベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席したトランプ大統領は、中国を名指しせずアジア地域で公正を欠いた貿易を続けてきた国があると批判したのみであり、「南シナ海」には触れずじまいであった。さらに、12日にベトナムでチャン・ダイ・クアン国家主席と会談した折には、南シナ海問題につき「私が仲裁や仲介ができるなら、知らせてほしい」「私は非常に良い仲裁者であり、調停者だ」と述べ、中国と対立する国との仲裁役になるとした。

アメリカは「南シナ海」へ関与しないとトランプ大統領が宣言したに等しく、米中のディールが成立したような「証」

このNSSは、実際にはマクマスター補佐官がディナ・パウエルとともに作成したものであるが、実際はナディア・シャドローの執筆によるものである。パウエルは間もなくNSCを去るがシャドローは後継者とされる。シャドローはマックマスターやマティス国防長官から信頼が厚い。シャドローの基本的な考えは、どちらかといえば軍事力を背景にしながらもソフト・パワーや政治力を行使する、いわゆる軍事外交を行うべきだという見解の持ち主である。シャドローのNSSが米国の今後の戦略の中核となるとすれば、米国はより軍事外交に力を入れることとなる。真に現在、トランプ政権が行っている「Big Stick Diplomacy（棍棒外交）」を裏打ちしたようなものである。

また、2018年1月19日に米国防総省の国防計画と政策方針に関する基幹文書である国家防衛戦略（NDS）が発表された。冷戦後、米国防総省は国防予算獲得のために「4年毎の国防戦略の見直し（QDR）」を合衆国法典・第10篇（通常「タイトル10」）に基づいて公表してきたが、それをトランプ政権になりN

ともなった。さらに、その後14日にマニラで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国と日米中ロなど18カ国による東アジアサミットには会議開始が2時間遅れたとの理由でトランプ大統領は欠席した。ここでは日本を含む複数の参加国が南シナ海の懸念を表明したが、議長であるフィリピンのドゥテルテ大統領が中国とASEANの対立を回避した。さらに極めつけが、出席した中国の李克強総理が「中国は南シナ海での航行の自由を断固として守る」と米国に代わり発言した。中国は米国がいらない南シナ海は「シナ（中国）の海」であるとの宣言を行ったかのようなであった。

トランプ外交の本質とは

そういったトランプ外交の方向性は昨年未から立て続けに4本出されたトランプ政権の戦略文章と演説から浮かび上がってきた。それは2017年12月18日の国家安全保障戦略（NSS）、2018年1月19日の国家防衛戦略（NDS）、1月30日の一般教書演説（State of Union）、2月2日の核態勢見直し（NPR）であ

D Sで代替することとした。そのため、NDSの優先事項は国防予算要求に反映される。NDSは過去、2005年と2008年にも公表されたが、今回は議会や国防総省関係者向けの機密文書と、一般公開用の非機密文書が作成された。NDSは現在と将来の安保環境分析を行い、戦力構成、兵器開発、予算計画等を包括的に呈示している。そして、NDSはNSSと同じく北朝鮮とイランを「ならず者国家」と位置づけ、特に、北朝鮮に対しては核兵器に加え生物化学兵器も追求し体制維持を目指すと言及をなしている。また、中国やロシアに対しての競争を戦略の中核に据えるが、決して両国を潜在的敵国と位置づけていないのが特徴である。

次に、トランプ大統領は初めての施政方針を1月30日の一般教書演説（State of Union）で行った。CNNによればアメリカ国民の70%が「好意的」だと捉えている。ここでは、トランプ政権が雇用創出による失業率の低下、株価の記録的上昇に加え、企業への大規模減税で米企業の国際競争力を高め、従業員の給与や待遇を改善したと功績を訴えた。そし

る。まず、トランプ政権は12月18日に国家安全保障戦略（NSS）を発表し、トランプ政権の安全保障政策の具体的な方向性を示した。NSSは大統領が議会に提出する戦略文書である。

NSSは米国の4つの優先事項として、米国本土のホームランド・セキュリティ、米国の繁栄を促進し擁護する、力を通じた平和（Peace through strength）で世界秩序を維持する、米国の影響力を拡大することをあげている。さらに、NSSではマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官が「地政学の復讐」といったように、ロシア、中国、北朝鮮、イランが再び米国の安全保障上の脅威として名指しされた。ロシアや中国は世界秩序と安定を弱体化させようとする「変革を試みる国家（Revisionist Power）」として、米国本土への脅威をもたらす北朝鮮やイランを「ならず者政権（Rogue regimes）」としてあげた。そして、中国を「競争相手」とし、ロシアを米国に新世代の競争形態で「脅威を与える国」と位置づける。つまり、両国とも仮想敵国ではないわけである。

て今後の課題は通商戦略であり、「経済的に屈服する時代は終わった。これからの貿易関係は公正で互恵的」とし、今後は保護主義的な通商政策をとることも示唆した。さらにまた、NDSとならず者政権（北朝鮮、イラン）、テロの他、中国、ロシアはアメリカの利益、経済力、価値観に挑むライバルと位置づけた。そして、ここで米国は軍事拡張路線をとり核兵器使用の可能性を示唆した。さらに、北朝鮮についてより強い口調で語り、先制攻撃の可能性も示唆する内容となった。

さらに、2月2日の核態勢見直し（NPR）では「非核の大規模な攻撃に対して核兵器で反撃する余地を明白に確保する」と述べた。この点、アイゼンハワー大統領の大量報復戦略を彷彿させるような文言であるが、第二次世界大戦直後の米国が核を独占していた時代に大量報復戦略は有効であったのであり、その後ソ連が核戦力を有して米国と肩を並べるにつれ、柔軟反応戦略から相互実証破壊戦略へと転換し現在までいたっているわけである。とするならば、この文言は、テロリストや特に北朝鮮に対して向けられた宣言であると考えられる。さらに、オ

バマ政権の時の2010年のNPRです。核兵器を使用できると宣言していたが、それをさらに今回のNPRで詳細に触れている。明らかに北朝鮮への先制攻撃を意識したものと読み解ける。

以上、4つの戦略文章と大統領演説からみて取れる米国の中国政策は、中国を軍事的な仮想敵国とはせず、あくまでも中国を「競争相手」ととらえている。NSSで論じられているように中国は、「インド太平洋地域で米国に取って代わり、国家主導の経済モデルの範囲を拡大」し「地域の秩序を好きなように再編成しようとしている」と位置づけている。それに対してアメリカは軍事力を強化し、貿易を再構築させることこそが米国の競争力の強化につながる「アメリカン・ファースト」の政策を行うとしている。マクマスタール補佐官は、中国の「経済的権威」を脅威と位置づけ、経済ルールにチャレンジャー人々を貧困に陥れている中国を商敵(competitive engagement)としその脅威に対抗しアメリカの繁栄を守ることにが利益であると述べている。そのうえで、貿易の再交渉は国家安全保障上の優先課題であると述べている。

018年3月27日には、2020年米大統領選挙運動責任者にブラッド・パースケールを指名した。着々と再選へ向けての準備にはいつているわけだ。それもやはり、トランプ大統領は3月1日にはホワイトハウスで、鉄鋼、アルミ企業幹部との会合を持った。鉄鋼業界が拠点としている北東部から中西部はトランプの支持層である白人労働者がいる。米国では雇用は拡大しているが、鉄鋼、アルミ業界では減少している。そのため、商務省は輸入制限をして両業界の設備稼働率を引き上げることが目標に設定した。

その他、トランプ政権は中国との貿易戦争の準備を着々と揃えている。米通商代表部(USTR)は米国の知的財産権と技術開発を中国が侵害していないかを米通商法301条に基づいて電子機械などの分野で調査中であり、中国からの幅広い輸入品に高関税を課す準備を進めているとされている。さらに、中国から米国への投資制限、輸出管理の拡大、査証の一部制限などが組み合わされることも否定できない。

もし、このような措置が実施されれば、中国との全面的な貿易戦争になりかねない。

米中間選挙と米中貿易紛争

注目すべきは、これら一連の戦略文章を発表した後の3月1日、トランプ大統領は中国を主な標的にし、米通商拡大法232条に基づき「鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す」と発表し、8日に文書に署名した。安全保障を理由に輸入制限する仕組みだ。これは2月に商務省が公表した調査報告書に基づくもので、鉄鋼とアルミの輸入増で国内産業が弱体化して米国の安全保障上の脅威となつていくというものである。36年ぶりに発動した通商拡大法232条。ただ、米国の鉄鋼消費量のうち防衛産業の割合はわずか3%弱であり紛争など差し迫った危機もなく、今回の発動が強硬的な貿易政策の関税を棍棒としたトランプ流の「棍棒外交」であるのは明白だ。

トランプ大統領は、選挙中からの公約である米中貿易の不均衡の是正問題に触れていたが本腰はいれていなかった。それが何故、今なのか。その背景には、11月6日に控えた中間選挙がある。中間選挙では上院100議席のうち35議席と、

い。

ただ、トランプ大統領は、全ての国家に適用されるが北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉を進めるカナダとメキシコには当面執行猶予とし、日本を含む同盟国との除外の協定に応じる姿勢である。すなわち、「交渉次第で輸入制限を解除する」(トランプ大統領)し、高関税を振りかざして各国に露骨な譲歩を迫る「棍棒外交」である。そして、その主な標的が中国となっている。米国は、不当に安価な中国製品に対しては、個別に反ダンピング税をかけて輸入制限をしてきたが、他国を経由して輸入される中国製品には規制がかけられないでいた。しかしながら、米中間の貿易総額6500億(2016年現在)の相当部分が打撃を受けかねない。世界貿易機構(WTO)への提訴や、米産大豆の輸入制限など中国の米国に対する報復も当然ながらあるだろう。

いずれにせよ、トランプ外交はほぼ国内事情から派生するものであり、米国の中国に対する貿易戦争は中間選挙の終わる9月まではヒートアップする可能性が高い。

下院の435議席すべてが改選される。また、中間選挙で勝利をすれば2020年の大統領再選の可能性もみえてくる。これを前に3月6日には全米に先駆け

て南部テキサス州で与党・共和党と野党・民主党それぞれの候補者を決める予備選挙の投票が始まり、選挙戦が幕を開けた。特に3月13日に補欠選挙のあったペンシルバニア州下院第18選挙区は鉄鋼で有名なピッツバーグの南方にある。ここをトランプは制する必要があるためである。予備選挙は9月にかけて各州で順次、行われることになっている。現在、アメリカ議会は上下両院とも共和党が過半数の議席を占めているが、仮に民主党が多数派を奪還すれば、トランプ大統領の政権運営は行き詰まり、トランプの再選がかかる次の大統領選挙に影響が出ることは間違いない。共和党では、トランプ大統領の支持率が低迷する中、再選を目指す、引退を表明する議員が相次いでいる中、トランプは中間選挙での勝利を狙うものである。

トランプはすでに2017年1月20日の大統領就任の日に2期目の再選意向表明書を連邦選挙管理委員会に提出し、2

トゥキティデスの罠

米国はこのように、これまでの大国としての国際秩序の管理者もしくは、自由貿易の旗頭をかなぐり捨てて自国の利益に邁進するようになっていく。この状況は先述したように、米国の中国に対する焦りは米中間にパワー・シフトが起こりつつあることに起因しているからである。

そして今後、トランプ政権が中国に対してどのような外交・安全保障政策を展開していくかによりアジア情勢は大きく左右されよう。先に述べたようにNSSでは米国は中国と競争的に関与(Competitive Engagement)すると述べているのである。この点、初代ハーバード大学ケネディスクール学長のクレアム・アリソンが2017年5月に国家安全保障会議(NSC)で米中関係をめぐる分析についてのブリーフィングを行ったといわれている。

アメリカの政策決定過程理論に関しての必読書である『決定の本質 キューバ・ミサイル (Essence Decision)』の著者クレアム・アリソンは、近著『米中戦争

前夜 (Destined for War)』の中で米国が中国に対する今後の戦略環境と戦略を覇権国および挑戦国が衝突する力学「トゥキディデスの罠」を使い展開している。

「トゥキディデスの罠」とは古代ギリシャ時代の歴史学者の草分けであるトゥキディデスがペロポネソス戦争を記した『戦史』から読み解いたものである。「新興国(アテネ)の急速な台頭が、優位を維持したい覇権国(スパルタ)の不安を招いてしまい戦争を不可避にした」という事例であり、国際関係学では頻繁に引用される。これを現在に当てはめてみると、覇権国のスパルタが現在のアメリカとなり、それを追い上げる新興国のアテネは中国となる。両者の競争が構造的なトレスを生むと、通常なら起こりそうもない出来事を境に戦争がもたらされることをいう。この状態(トゥキディデスの罠)は古代ギリシャ世界を揺るがしたペロポネソス戦争以来、2000年以上にわたり国際関係に存在し、現在も米中という二大大国がその「罠」に陥ろうとしていると警鐘を鳴らしている。

現在、中国が世界にもたらしている急激な地殻変動的なパワー・シフトはいま

事施設を建設した。さらに、中国は今後南沙諸島の飛行場に戦闘機を配備し、海軍や沿岸警備隊の派遣範囲を東南アジアの広範な海域に拡大するであろう。

ランド研究所の米中衝突リスクについての分析では「発火点」となり得る場所として、朝鮮半島、南シナ海、台湾の順であげている。また、同研究所は今後5〜15年でアジアでは中国が通常戦争では優位に立つと結論づけている。そうなれば、それまでが米国にとり中国との戦争に勝つチャンスかもしれないのである。

この点、アリソンは米中が歴史に学んで戦争を回避できる方法をいくつかあげている。その中では、グロチウスが作った国際法など「高い権威を持つ存在は対立解決の助けになる」としている。しかしながら2016年に国際常設裁判所が南シナ海における中国の領有権の主張を退ける判決をした時、中国はその受け入れを拒絶した。しかしながら、国際社会は国際法を受け入れない中国をこぞって拒否した。したがって国際世論を味方につけるという意味では効力がある。次に、「賢い国家指導者を擁する」ことをあげている。これは、アメリカがイギリスを

だかつて例がない速さで起こっているとアリソンは指摘する。

あまり日本では報じられなかったが、2014年のIMF(世界銀行)の年次総会で、「中国経済(17兆6000億ドル)がアメリカ経済(17兆4000億ドル)を抜く見通しで米国は2位となる」と発表され騒然となっている。また、2016年時点では中国が世界の経済生産の18%を占めているのに対して、アメリカは16%である。そして2019年にはアメリカ経済を20%上回ると予測する。考えられない事実である。また、軍事力では米国は中国を上回っているもののそれも時間の問題であろうとするならば、まさに覇権国アメリカの焦りは並々ならないものがあると考えられる。

過去500年を振り返って見た場合、このようなパワー・シフトは16事例があり、そのうちの12件が戦争になったとしている。そして、米中両国が戦争に陥る確率は数十年以内に50%以上であると指摘する。そしてその危険性を過小評価し手をつたなければその可能性は高まる。しかしながら、歴史的に4件は過去に学び戦争を回避できたとする。米中双方とも

覇権の座から追い落とされた時であるが、イギリスはナンバー2の座を受け入れた。これは米英が「文化的な共通点を見いだした」からこそ可能であったかもしれない。

アリソンはその他、「経済的相互依存関係」が紛争を回避すると論じている。経済的なつながりが相互に強ければ戦争のコストは高まり、戦争の可能性は低下する。現在の米中関係はMAED(相互確証経済破壊)の状況が生まれている。

米国は中国にとり最大の輸出先であり、中国は米国にとって最大の債権者である。最後にアリソンは「国内情勢は決定的に重要である」と論じた。特に国力の基礎となる経済動向、統治力、それに世論である。トランプ大統領がロシアンゲートで追い詰められ、北朝鮮を先制攻撃することににより国内的窮地を脱しようとした場合は、米中の経済は決定的ダメージを受けるであろう。また、南シナ海をめぐる米中が軍事衝突をした場合も同様である。

アリソンは最後に米中のリーダーがお互いの国内問題を十分に理解し、「アジアで21世紀をシェアする」方法を考える

そのリスクを真剣に受け取り、米中の首脳が週に一度は話しあい省庁間の作業部会を増やし、深いレベルの相互理解が必要とされるとする。さらに、米中のリーダーのみならず一般国民が接近せねばならないとする。

米中関係の今後の展開と日本

しかしながら、アリソンの分析に頼ればアメリカがナンバー・ツーを受け入れられるかが問われる。特に、米西戦争以来アルフレッド・マハンの海洋国家として君臨してきたアメリカが東シナ海および南シナ海で中国の覇権を受け入れることができるであろうか。南シナ海には中国、台湾のほか東南アジア6カ国が接している。ここには数百の島嶼や岩礁があるが中国がこの海域で積極的に活動を始めたのは1974年からであり、この年に中国は本土から最も近い西沙諸島をベトナムから奪取した。2012年にはフィリピンからスカボロー礁の実効支配を奪い、南シナ海の90%を領有する九段線を領海であると定めた。それ以降、中国は急ピッチで南シナ海の島嶼を埋め立て軍

ことが重要だということを提案している。これは過去、習近平国家主席がオバマ大統領に対して「広大な太平洋は中国と米国を包含するに十分な広さを持っている」と述べ、太平洋の東側は米国、西側は中国が統治するという中長期的な戦略を、暗に示唆している。2017年11月のトランプ大統領の訪中で南シナ海の海洋法を無視した中国の開発を認めたくない。これは、米中が「取引」を行った可能性もあり、紛争を回避したという評価もできよう。しかしながら同盟関係にある日本の頭超しに南シナ海での取引が米中間でなされたとするならば日本にとっては大問題である。

また、北朝鮮問題もしかりである。トランプ米大統領が3月8日、北朝鮮の金正恩委員長との首脳会談に応じることを表明した。実際に米朝首脳会談が実現すれば次の3つの可能性がある。第一は、北朝鮮が核の完全放棄を受け入れる展開。これが実現すれば真の平和的解決となるが最も可能性は低いし、北朝鮮は在韓米軍の撤収、朝鮮戦争の終結と平和条約の締結を見返り条件として求めてくると考えられる。第二は凍結のシナリオである。

米国は、北朝鮮がすでに完成している核兵器の保有はフリーズし認めるが、これ以上増やすことは認めない。北朝鮮は、米本土を射程に収めるICBMの開発も凍結するし核実験も絶対許さない。この可能性は今後の展開次第では十分にありえるが、この場合、米国の日本に提供する拡大抑止の信憑性が問われることとなり日本には受け入れられない。第三は決裂のシナリオである。これは第二のシナリオの次にあり得ると考えられる。北朝鮮は交渉決裂を米国のせいにして、核やミサイル実験をさらに続け一刻も早く米国に到達するICBMの完成と水爆実験を行うことになろう。一方、米国も北朝鮮に責任があると訴え「最大限の圧力」を加え続ける。

以上の3つのシナリオのうち2番目のシナリオが米朝間でなされたとするならば、今後の日本外交は大きな試練を迎えよう。言い換えるならば、日米同盟の転換機にさしかかるかもしれない。

しかしながら、日本の防衛政策の面からいうならばトランプ政権の誕生はその充実に多大なる貢献をしているといえよう。トランプ政権は発足前後からすでに

オバマ政権の対北朝鮮政策をあらためて、北朝鮮を先制攻撃する可能性を高めた。

そのため朝鮮半島有事の可能性に備え日本は安保法制を採択し集団的自衛権を容認し、自衛隊の海外派遣や現地で武器使用に関して大幅に開口を拡大した。また、憲法改正にもはずみがついて普通の国への道も開かれようとしている。今後、トランプ政権はこれからの中国軍の一層の軍事的脅威の高まりに対して、日本に防衛費大幅増強を要求して来るのは必至である。日米の防衛態勢も一体化が進み、防衛態勢も独自のものにはなかなか転換しにくい状況にある。日本の防衛力増強は、アメリカ製兵器の大量購入に直結しアメリカ国内の製造業を潤すことになるであろう。日本には難しい局面が控えている。

しかしながら、そもそもトランプ大統領は大統領選挙期間には日本が在日米軍の費用負担割合のさらなるアップに同意せねば在日米軍を撤退するとまで示唆した。このような状況に直面しつつある日本は、そのようなトランプ大統領の要請を好機ととらえ、日本の対米依存からの脱却をめざす体質改善に取り組むことを

真剣に考えねばならない。

●注

- 1 President of the United States, National Security Strategy, December 2017. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/2017-Final-12-18-2017-0905.pdf>
- 2 Department of Defense, National Defense Strategy, Sharpening the American Military's Competition, 2018. <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- 3 日本の防衛に設備法や自衛隊法は近代的。 <http://www.nids.mod.go.jp/publication/briefing/pdf/2005/200510.pdf>
- 4 White House, State of the Union, January 30, 2018. <https://www.whitehouse.gov/sou/>
- 5 Department of Defense, Nuclear Posture Review, February 2018. <https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872986/-1/-1/2/018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF>